

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第23期（決算日：2023年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	11,059	0	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—	5,475
20期(2020年2月17日)	11,826	0	6.9	12,200	3.3	41.9	—	24.8	—	4,820
21期(2021年2月15日)	12,819	0	8.4	12,959	6.2	44.1	—	25.5	—	4,050
22期(2022年2月15日)	12,759	0	△0.5	12,818	△1.1	43.5	—	25.3	—	2,992
23期(2023年2月15日)	13,227	0	3.7	12,898	0.6	43.9	—	25.9	—	2,867

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年2月15日	円 12,759	% —	12,818	% —	% 43.5	% —	% 25.3	% —
2月末	12,746	△0.1	12,754	△0.5	43.7	—	25.4	—
3月末	13,048	2.3	12,904	0.7	43.6	—	26.9	—
4月末	12,930	1.3	12,770	△0.4	42.8	—	26.9	—
5月末	13,043	2.2	12,800	△0.1	42.6	—	26.6	—
6月末	12,761	0.0	12,653	△1.3	42.5	—	26.5	—
7月末	12,932	1.4	12,866	0.4	44.1	—	26.4	—
8月末	13,126	2.9	12,917	0.8	42.9	—	27.3	—
9月末	12,816	0.4	12,541	△2.2	41.1	—	28.3	—
10月末	13,145	3.0	12,793	△0.2	43.5	—	27.8	—
11月末	13,241	3.8	12,922	0.8	42.5	—	28.1	—
12月末	12,867	0.8	12,628	△1.5	42.5	—	28.1	—
2023年1月末	13,170	3.2	12,841	0.2	44.6	—	25.7	—
(期 末) 2023年2月15日	13,227	3.7	12,898	0.6	43.9	—	25.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

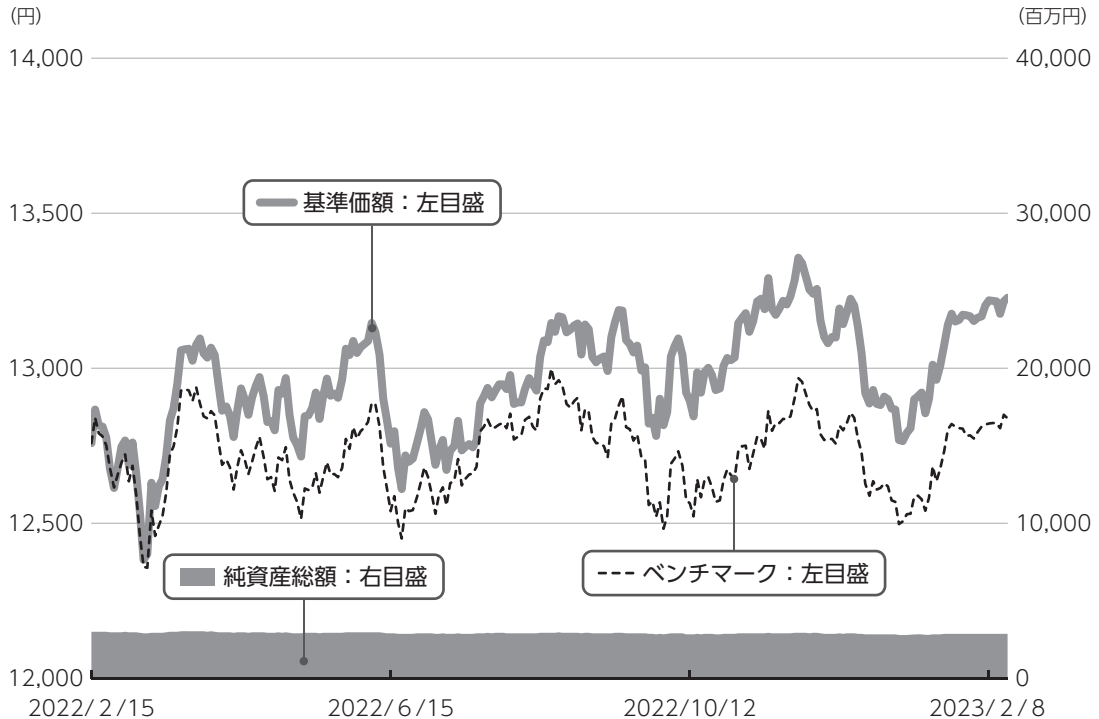
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第23期：2022年2月16日～2023年2月15日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第23期首	12,759円
第23期末	13,227円
既払分配金	0円
騰落率	3.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ3.7%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.6%）を3.1%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

主に、国内株式の値上がりが増え、上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	13.3%	44.6%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-3.6%	26.8%

第23期：2022年2月16日～2023年2月15日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### **国内株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したこと

や「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

### ▶ 国内債券市況

#### **国内金利は上昇しました。**

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留

意した資産構成を目指しました。

国内株式の値上がり、プラスの資産配分効果となりました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期間の初め	OW	UW	
2022年3月	OW	UW-	インフレ率が欧米と異なりさほど上昇しないなか、ウクライナ情勢に伴う景気への懸念が浮上し、日銀の金融緩和政策が維持されるとの見解から、国内債のUW幅を縮小。
4月	OW-	UW	株価反騰が進行するなか、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ加速や、資源価格高騰からのコスト高に伴う景気への懸念が根強いことを考慮し、国内株のOW幅を縮小。
6月	OW+	UW+	米国の景況感の底堅さが国内景気を下支えするとの見方等から、国内株のOW幅を拡大。一方、国内のインフレ圧力が徐々に強まり、日銀が金融緩和解除に着手する可能性等を勘案し、国内債のUW幅を拡大。
8月	OW-	UW-	FRBの利上げが当面継続されると見込まれるなか、株価反騰が一定の進展を実現したとみて国内株のOW幅を縮小。一方、米国の利上げ継続が世界景気の減速を促すことなどを考慮し、国内債のUW幅を縮小。
9月	OW-	UW-	FRBがインフレ抑制優先に向けた金融引き締め姿勢を堅持することを示し、世界的な景気先行き懸念が強まったとみて、国内株のOW幅を縮小、国内債のUW幅を縮小。
10月	OW+	UW	資源価格反落によって原材料コストが低下に転じつつあることや、円安メリットの効果浸透が見込まれること、および株価調整が進んだことを受け、国内株のOW幅を拡大。
2023年1月	OW+	UW+	設備投資増強への動き、財政による景気支援策、インバウンド回復期待等を背景に国内株のOW幅を拡大。インフレ率が上昇傾向であるなかでの、日銀の政策変更のリスク等を考慮しUW幅を拡大。
期間末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分を、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

### ▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- 組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

### ▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMUR A-BPI 総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。



## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

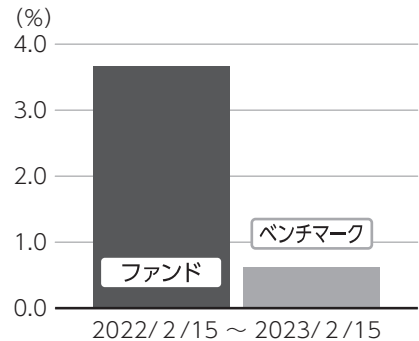
基準価額は3.7%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(0.6%)を3.1%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

#### 内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	3.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	△0.1%程度
資産配分要因	0.3%程度
その他(信託報酬等)	△0.7%程度

### 基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



### ▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

#### プラス要因

**業種配分要因**：輸送用機器、サービス業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因**：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

**業種配分要因**：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因**：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

### マイナス要因

#### 年限別構成

パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

#### 債券種別構成

スプレッドの拡大した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2022年2月16日～2023年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,255

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

### ▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェッ

クしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

### ▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2022年2月16日～2023年2月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	143	1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 64 )	( 0.495 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 64 )	( 0.495 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14 )	( 0.110 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 9 )	( 0.070 )	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	( 0.000 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	152	1.173	

期中の平均基準価額は、12,965円です。

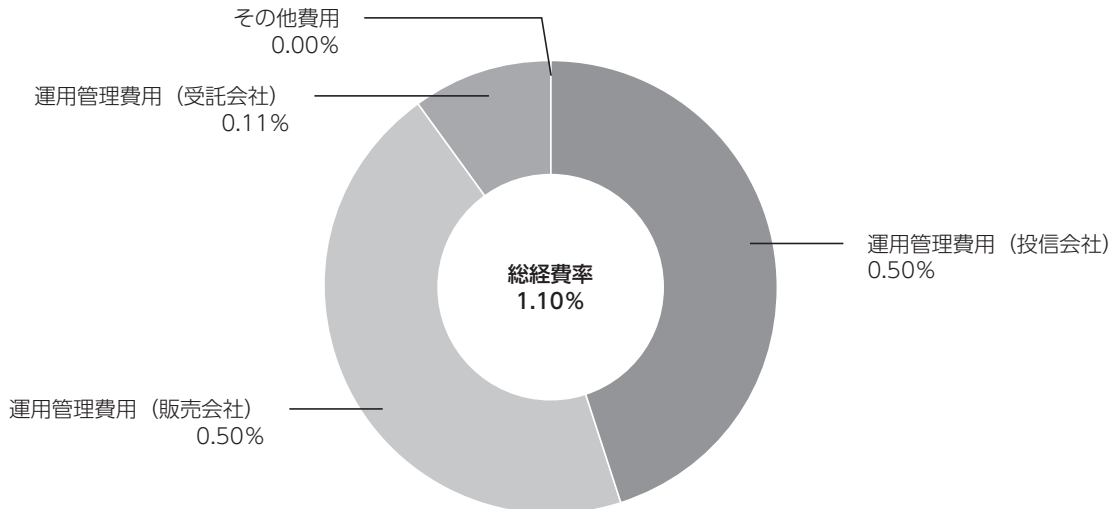
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	137,658	270,165	245,195	488,745
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	191,501	273,820	172,454	244,229

## ○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,730	百万円 1,305	% 16.9	百万円 8,333	百万円 1,357	% 16.3

平均保有割合 17.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 298

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,039千円
うち利害関係人への支払額 (B)	357千円
(B) / (A)	17.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	711,862	604,324	1,278,388
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	533,097	552,144	769,688

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,278,388	44.2
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	769,688	26.6
コール・ローン等、その他	841,013	29.2
投資信託財産総額	2,889,089	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,889,089,330
コール・ローン等	837,688,694
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,278,388,535
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	769,688,966
未収入金	3,323,135
(B) 負債	21,863,720
未払解約金	5,879,216
未払信託報酬	15,942,335
未払利息	782
その他未払費用	41,387
(C) 純資産総額(A-B)	2,867,225,610
元本	2,167,743,085
次期繰越損益金	699,482,525
(D) 受益権総口数	2,167,743,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,227円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,345,225,483円  
 期中追加設定元本額 24,288,648円  
 期中一部解約元本額 201,771,046円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3227円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年2月16日～ 2023年2月15日
費用控除後の配当等収益額	29,946,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	57,407,052円
収益調整金額	425,534,000円
分配準備積立金額	192,863,021円
当ファンドの分配対象収益額	705,750,193円
1万口当たり収益分配対象額	3,255円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 271,084
受取利息	3,586
支払利息	△ 274,670
(B) 有価証券売買損益	132,801,453
売買益	169,941,529
売買損	△ 37,140,076
(C) 信託報酬等	△ 32,030,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,499,593
(E) 前期繰越損益金	179,716,600
(F) 追加信託差損益金	419,266,332
(配当等相当額)	( 425,523,512)
(売買損益相当額)	(△ 6,257,180)
(G) 計(D+E+F)	699,482,525
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	699,482,525
追加信託差損益金	419,266,332
(配当等相当額)	( 425,534,000)
(売買損益相当額)	(△ 6,267,668)
分配準備積立金	280,216,193

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

## 《第23期》決算日2023年2月15日

〔計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—	7,457

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年2月15日	18,663	—	1,914.70	—	98.0	—
2月末	18,607	△ 0.3	1,886.93	△1.5	98.3	—
3月末	19,692	5.5	1,946.40	1.7	96.2	—
4月末	19,359	3.7	1,899.62	△0.8	96.7	—
5月末	19,811	6.2	1,912.67	△0.1	97.1	—
6月末	19,006	1.8	1,870.82	△2.3	97.4	—
7月末	19,537	4.7	1,940.31	1.3	98.1	—
8月末	20,284	8.7	1,963.16	2.5	98.1	—
9月末	19,351	3.7	1,835.94	△4.1	96.9	—
10月末	20,567	10.2	1,929.43	0.8	97.2	—
11月末	21,026	12.7	1,985.57	3.7	96.7	—
12月末	19,884	6.5	1,891.71	△1.2	97.9	—
2023年1月末	21,020	12.6	1,975.27	3.2	97.7	—
(期 末) 2023年2月15日	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

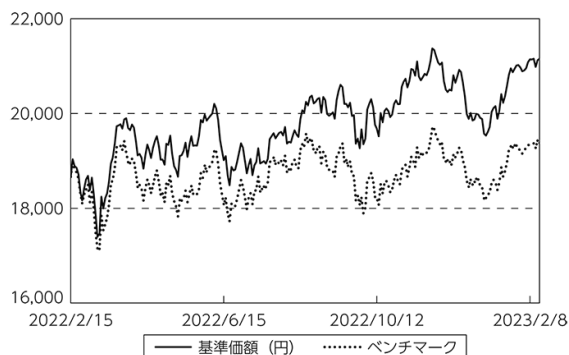
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.8%)を9.5%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
  - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる

森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器、サービス業をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
  - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
  - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見

込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- ・今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)	% 0.160 (0.160)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.160	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,748 ( 43)	7,730,342 ( - )	3,937	8,333,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,730	百万円 1,305	16.9	百万円 8,333	百万円 1,357	16.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,050千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.3%)</b>				
ウエストホールディングス	10.3	—	—	—
エクシオグループ	31.9	—	—	—
日揮ホールディングス	—	57.6	99.072	—
<b>食料品 (4.7%)</b>				
森永乳業	—	16.4	78.064	—
味の素	57.4	31.8	127.390	—
東洋水産	16	25.2	140.616	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	—	99.9	77.312	—
<b>化学 (7.2%)</b>				
旭化成	53.9	—	—	—
大阪ソーダ	40.8	35.6	147.028	—
信越化学工業	8.7	3.9	75.835	—
J S R	38.7	—	—	—
日油	25.8	—	—	—
富士フイルムホールディングス	2.9	13.9	90.072	—
ポーラ・オルビスホールディングス	23.1	—	—	—
アルマード	—	108.3	121.620	—
アース製薬	8.7	—	—	—
クミアイ化学工業	—	112.6	96.047	—
<b>医薬品 (5.7%)</b>				
協和キリン	25.3	17.6	52.888	—
エーザイ	12	—	—	—
久光製薬	—	44.3	172.548	—
第一三共	55.4	45.9	191.816	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
藤倉コンポジット	124.4	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>				
東海カーボン	77.4	—	—	—
MARUWA	—	5.7	100.776	—
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				
日本製鉄	188.6	48.2	142.479	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
住友金属鉱山	14.4	—	—	—
フジクラ	—	152.9	145.407	—
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I L	37	—	—	—
日本発條	99.5	—	—	—
<b>機械 (0.6%)</b>				
オプトラン	—	25.7	48.007	—
日本ビラー工業	26.4	—	—	—
<b>電気機器 (22.7%)</b>				
イビデン	17.8	—	—	—
日立製作所	25.6	21.9	151.788	—
東芝	32.3	54.4	239.904	—
芝浦メカトロニクス	4.1	—	—	—
I D E C	34.6	—	—	—
富士通	9.2	10.5	187.320	—
ルネサスエレクトロニクス	134.5	93	159.727	—
ソニーグループ	25.5	33.8	395.629	—
アドバンテスト	—	11.4	115.482	—
キーエンス	—	4.3	255.893	—
新光電気工業	19.9	—	—	—
太陽誘電	—	19.8	82.071	—
村田製作所	4.5	11	82.104	—
東京エレクトロン	1.8	—	—	—
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
東海理化電機製作所	—	103	152.131	—
いすゞ自動車	—	43.2	69.768	—
トヨタ自動車	155.1	79.8	149.545	—
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
ニコン	92	69.4	86.611	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
凸版印刷	66.2	44.3	102.155	—
大日本印刷	8.3	—	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
東京瓦斯	—	31.3	84,948
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
京成電鉄	—	36.8	140,024
丸全昭和運輸	11.3	—	—
センコーグループホールディングス	37.9	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	21.8	—	—
川崎汽船	11.7	—	—
<b>空運業 (1.2%)</b>			
スカイマーク	—	73.5	90,331
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
住友倉庫	22.9	—	—
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
日鉄ソリューションズ	36.8	21.7	73,563
Chatwork	—	176.6	125,739
Zホールディングス	148.6	—	—
電通国際情報サービス	23.8	30.3	143,016
日本電信電話	—	50.4	195,753
カブコン	—	32.8	143,828
ソフトバンクグループ	18.8	12.1	70,071
<b>卸売業 (6.3%)</b>			
双日	47.3	—	—
伊藤忠商事	70.3	26.2	107,996
丸紅	—	69.7	122,323
三菱商事	32.7	32.4	149,590
加賀電子	—	17.9	80,013
<b>小売業 (6.5%)</b>			
エービーシー・マート	4.7	—	—
アダストリア	—	47.1	101,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクステージ	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	31.2	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	10.3	71.3	249,550	
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.5	42,670	
高島屋	26	—	—	
ファーストリテイリング	—	1	81,900	
<b>銀行業 (5.8%)</b>				
北國フィナンシャルホールディングス	—	10.8	45,846	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.4	162.6	159,526	
りそなホールディングス	—	96.7	72,824	
三井住友フィナンシャルグループ	34	20.2	119,402	
山口フィナンシャルグループ	—	27.6	25,281	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	15.7	27	75,519	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	61.9	36.4	111,020	
東京海上ホールディングス	25.6	59	165,052	
T&Dホールディングス	97.4	—	—	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オリックス	50.5	39.4	92,964	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	34.2	98,974	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
楽天グループ	116.4	—	—	
リクルートホールディングス	35.1	—	—	
M&A総合研究所	—	19.9	171,737	
共立メンテナンス	—	13.6	70,584	
合 計	株 数・金 額	2,879	2,732	7,349,089
	銘柄数<比率>	63	60	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,349,089	% 97.8
コール・ローン等、その他	161,700	2.2
投資信託財産総額	7,510,789	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,510,789,972
コール・ローン等	108,640,140
株式(評価額)	7,349,089,240
未収入金	50,155,392
未収配当金	2,905,200
(B) 負債	53,375,381
未払金	33,858,530
未払解約金	19,516,750
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	7,457,414,591
元本	3,525,245,994
次期繰越損益金	3,932,168,597
(D) 受益権総口数	3,525,245,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,154円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,938,102,248円  
 期中追加設定元本額 589,985,326円  
 期中一部解約元本額 1,002,841,580円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1154円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	872,789,952円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	604,324,731円
三菱UFJ ライフプラン 75	462,333,997円
三菱UFJ ライフプラン 50	389,585,659円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	234,109,920円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	197,360,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	127,885,325円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	98,814,129円
三菱UFJ ライフプラン 25	91,604,260円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	74,628,782円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,360,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	56,921,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	53,262,921円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	40,223,564円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	37,794,694円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	25,628,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	25,496,834円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	24,991,335円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	18,575,581円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	10,940,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	4,858,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	3,754,224円
合計	3,525,245,994円

## ○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,360,644
受取配当金	199,401,686
受取利息	987
その他収益金	804
支払利息	△ 42,833
(B) 有価証券売買損益	747,363,213
売買益	1,323,736,175
売買損	△ 576,372,962
(C) 当期損益金(A+B)	946,723,857
(D) 前期繰越損益金	3,411,502,527
(E) 追加信託差損益金	569,733,531
(F) 解約差損益金	△ 995,791,318
(G) 計(C+D+E+F)	3,932,168,597
次期繰越損益金(G)	3,932,168,597

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

## 《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&amp;P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</li> <li>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</li> <li>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</li> <li>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ol>
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
19期(2019年2月15日)	円	%		%	%		%		百万円
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8		—		8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4		—		10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0		—		11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1		—		12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6		—		16,337

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年2月15日	円	%		%	%	%	%
	14,468	—	381.06	—	98.1	—	—
2月末	14,507	0.3	382.13	0.3	98.0	—	—
3月末	14,465	△0.0	381.04	△0.0	96.6	—	—
4月末	14,424	△0.3	380.12	△0.2	96.5	—	—
5月末	14,400	△0.5	379.54	△0.4	96.4	—	—
6月末	14,258	△1.5	376.08	△1.3	96.9	—	—
7月末	14,354	△0.8	378.55	△0.7	96.9	—	—
8月末	14,321	△1.0	377.67	△0.9	97.5	—	—
9月末	14,168	△2.1	373.60	△2.0	96.8	—	—
10月末	14,148	△2.2	373.25	△2.0	97.2	—	—
11月末	14,074	△2.7	371.33	△2.6	97.5	—	—
12月末	13,891	△4.0	366.60	△3.8	96.6	—	—
2023年1月末	13,842	△4.3	365.59	△4.1	95.9	—	—
(期 末) 2023年2月15日							
	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

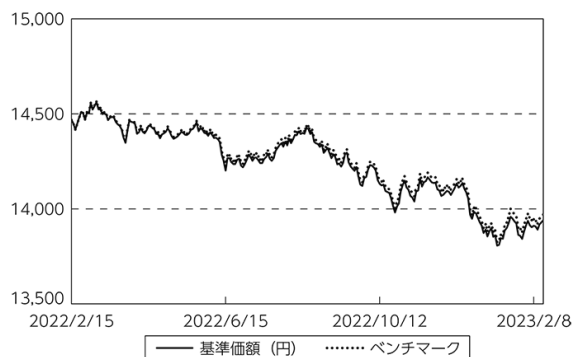
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.4%)を0.2%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

**● 基準価額の主な変動要因**

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

**● 投資環境について****◎ 国内債券市況**

・国内金利は上昇しました。  
国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

**● 当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（マイナス要因）

**◎ 年限別構成**

・パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

**◎ 債券種別構成**

・スプレッドの拡大した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

**◎ 今後の運用方針**

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 6,979,823	千円 3,883,351
	社債券	1,590,822	491,105 ( 300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,570	百万円 2,316	% 27.0	百万円 4,374	百万円 1,219	% 27.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,270,000	10,123,830	62.0	—	57.8	4.2	—	
普通社債券	5,700,000	5,650,377	34.6	—	5.3	14.0	15.2	
	( 5,600,000)	( 5,550,398)	(34.0)	(—)	( 5.3)	(14.0)	(14.6)	
合 計	15,970,000	15,774,207	96.6	—	63.1	18.2	15.2	
	( 5,600,000)	( 5,550,398)	(34.0)	(—)	( 5.3)	(14.0)	(14.6)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。



## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	79,007	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	73,670	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	120,000	101,025	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	110,000	89,222	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	100,000	76,970	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	130,000	108,885	2062/3/20
第338回利付国債(10年)	0.4	70,000	70,665	2025/3/20
第345回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,095	2026/12/20
第348回利付国債(10年)	0.1	520,000	518,341	2027/9/20
第350回利付国債(10年)	0.1	370,000	367,765	2028/3/20
第351回利付国債(10年)	0.1	350,000	347,231	2028/6/20
第352回利付国債(10年)	0.1	200,000	198,072	2028/9/20
第354回利付国債(10年)	0.1	290,000	286,102	2029/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	100,000	98,480	2029/6/20
第357回利付国債(10年)	0.1	200,000	196,266	2029/12/20
第359回利付国債(10年)	0.1	190,000	185,669	2030/6/20
第360回利付国債(10年)	0.1	470,000	457,587	2030/9/20
第361回利付国債(10年)	0.1	110,000	106,760	2030/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	96,681	2031/6/20
第369回利付国債(10年)	0.5	270,000	270,000	2032/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	48,022	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	50,000	59,525	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	24,090	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	70,564	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	34,800	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	58,714	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	56,300	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	81,004	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	90,008	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	60,000	66,504	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	21,783	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	90,000	99,567	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	74,819	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	40,000	42,733	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	30,889	2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	70,000	72,031	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	60,000	62,844	2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	70,000	70,426	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	80,000	70,944	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	80,000	67,178	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	170,000	149,207	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	200,000	173,688	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	100,000	88,576	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	90,000	75,605	2048/12/20
第62回利付国債(30年)	0.5	10,000	7,946	2049/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第67回利付国債 (30年)	0.6	190,000	152,699	2050/6/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	60,000	49,455	2050/12/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	110,000	90,578	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	80,000	71,321	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	40,000	38,448	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	130,000	127,990	2052/9/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	20,000	22,535	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	66,868	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	66,459	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	123,652	2030/12/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,414	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	160,000	176,763	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,430	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	200,000	219,022	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	130,000	143,711	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	200,000	221,028	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	80,000	87,563	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	170,000	184,181	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	150,000	162,435	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	210,000	224,916	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	70,000	73,306	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	150,000	156,871	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	150,000	158,422	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	110,000	100,291	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	94,640	2036/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	120,000	115,983	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	190,000	179,863	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	160,000	148,152	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	240,000	227,373	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	100,000	91,473	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	170,000	149,198	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	220,000	193,804	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	280,000	247,016	2041/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	240,000	232,684	2042/9/20
小 計		10,270,000	10,123,830	
<b>普通社債券</b>				
第500回関西電力	0.455	100,000	99,866	2026/3/19
第9回ヒューリック	0.4	100,000	97,412	2029/6/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,719	2025/12/19
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.72	100,000	101,263	2079/6/6
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,987	2026/7/31
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,265	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,922	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	95,452	2024/12/2
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	184,322	2081/10/14
第34回ソニー	0.13	100,000	99,890	2024/10/10

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第43回IHI	0.2	100,000	99,745	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	99,862	2025/9/3
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,451	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,555	2026/3/27
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	99,942	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,907	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,813	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,319	2026/8/3
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,811	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	99,926	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,600	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,634	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,761	2025/12/19
第14回SBIホールディングス	0.7	200,000	200,032	2023/3/27
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	100,008	2023/12/1
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,994	2023/3/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,682	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,816	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,002	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,809	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,643	2026/9/3
第29回大和証券グループ本社	0.35	100,000	100,008	2023/12/1
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,125	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,964	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,725	2024/9/3
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,477	2026/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,836	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,573	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,127	2026/6/3
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,050	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,130	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	99,669	2025/7/16
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,366	2024/9/9
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	97,441	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	94,820	2031/12/16
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,091	2024/6/25
第9回マラヤン・バンキング	0.25	200,000	198,506	2025/2/4
第1回パークレイズ・ピエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,168	2024/9/25
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	1.478	100,000	99,675	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	196,298	2028/5/26
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	99,939	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	99,979	2024/11/8
小計		5,700,000	5,650,377	
合計		15,970,000	15,774,207	

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,774,207	% 96.5
コール・ローン等、その他	574,748	3.5
投資信託財産総額	16,348,955	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,348,955,745
コール・ローン等	539,090,309
公社債(評価額)	15,774,207,800
未収利息	33,332,952
前払費用	2,324,684
(B) 負債	11,915,639
未払解約金	11,915,136
未払利息	503
(C) 純資産総額(A-B)	16,337,040,106
元本	11,719,256,074
次期繰越損益金	4,617,784,032
(D) 受益権総口数	11,719,256,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,940円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,842,987,308円  
 期中追加設定元本額 3,701,090,517円  
 期中一部解約元本額 824,821,751円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3940円です。

## ②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	7,964,136,064円
三菱UFJ ライフプラン 50	610,788,326円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	552,144,165円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	534,285,094円
三菱UFJ ライフプラン 25	470,324,153円
三菱UFJ ライフプラン 75	198,489,319円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	154,917,445円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	151,006,317円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	145,464,899円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	127,749,228円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	103,362,980円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	99,269,175円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	97,793,110円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	77,348,796円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	67,833,559円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	65,304,786円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	50,071,313円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,963,409円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	23,679,227円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	19,929,549円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,617,458円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	11,839,062円
合計	11,719,256,074円

## ○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	107,649,414
受取利息	107,807,425
支払利息	△ 158,011
(B) 有価証券売買損益	△ 673,194,900
売買益	8,998,100
売買損	△ 682,193,000
(C) 保管費用等	△ 22,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 565,567,954
(E) 前期繰越損益金	3,950,772,892
(F) 追加信託差損益金	1,579,848,148
(G) 解約差損益金	△ 347,269,054
(H) 計(D+E+F+G)	4,617,784,032
次期繰越損益金(H)	4,617,784,032

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。